


本山 政志

もとやま まさし / Motoyama Masashi

所属・役職	元川口市企画財政部次長兼情報政策課長 埼玉県町村会 情報システム共同化推進室長	
活動拠点	関東地方を中心に全国	
略歴	2002年 企画財政部情報政策課管理係長 2010年 情報政策課長（システム最適化・地域情報プラットフォーム等） 2013年 水道局水道部次長 2016年 教育委員会次長兼中央図書館長（図書館システム入替） 2018年 埼玉県町村会情報システム共同化推進室長（現職）	
こんなことを支援できます	①自治体システム標準化・共同化 ・自治体クラウド導入・共同化の企画・推進・ベンダー交渉支援。 ・自治体システム標準化・ガバメントクラウドへの移行対応の助言。 ・ハードウェア共同調達・共同サポートデスク構築の支援。 ②情報化計画・DX人材育成 ・情報化基本計画の策定支援と地域情報化全般に関する助言。 ・AI・RPA・スマート自治体等に関する研修・講演の実施。 ・GISの業務活用・行政イントラネット整備に関する相談。 ③自治体DX推進に向けた機運醸成・職員意識改革 ・管理職及び職員に向けた講演	
自治体向けメッセージ	地方自治体の業務は複雑化・多様化を続けており、2040年問題で提起されているように、人口減少対策や生産性の向上が急務です。自治体職員の人員不足・リソース不足を補うため行政改革を進め、基礎自治体の結束で課題を解決しましょう。力を出し合っていきましょう。	

＜主な専門分野＞※特に得意とする専門分野を3つまで掲載

標

自治体システムの標準化・共通化

他

その他

自治体 DX の講演・研修を各自治体で実施。DX の本質である「住民サービスを未来へつなぐ組織変革」を伝え、職員の意識改革を支援。自治体の持続可能な運営に向けた実践的支援を行っている。

これまでの派遣先自治体及び団体

福島県本宮市、埼玉県飯能市・小川町・寄居町・蕨市、京都府、京都府町村会、茨城県那珂市、北海道東神楽町、島根県隠岐の島町（WEB 相談）、市町村アカデミー、全国市町村国際文化研究所、全国町村会等

支援内容

自治体 DX における機運醸成・意識改革を目的として、管理職及び全職員向けに講演・研修を実施

- 自治体 DX の本質とは
 - ・ DX は一部の自治体だけの課題ではなく、全国共通のテーマ
「人口減少、少子高齢化、職員の減少、採用難」
 - ・ 単なるシステムの話ではなく
「これからの自治体はどう生き残るか」
「住民の暮らしをどう守り、どう豊かにしていくか」
そのための“覚悟”と“戦略”が問われている。
- 自治体 DX とは何か。
 - ・ 「国が決めたからやる」「首長が言うからやる」という“受け身の DX”では、形骸化する。
 - ・ 本来の DX とは、
「我が町をどうするか」
「何を変える必要があるのか」
職員一人ひとりが自分事として考えるところから始まる。
 - ・ DX は紙のデジタル化ではなく、住民サービスを持続可能にし、未来へバトンをつなぐための組織変革である。

まとめ

特に小規模自治体では、日々の業務に追われ、DX に手が回らないという声を多く聞く。しかし、人口減少が進む一方で行政ニーズは増え続け、職員数は減少していく。このままでは、近い将来、行政サービスの維持が困難になる可能性がある。標準化は単なるシステム更改ではなく、住民サービスを安定させるための基盤整備であり、2040 年を見据えた自治体 DX の「土づくり」である。そして、その変革の中心にあるのが自治体 DX である。だからこそ、今こそ DX に舵を切るべき時期である。

その他の支援

共同調達の仕組みの検討および仕組案の作成。

5 市で組織する協議会の情報システム部門では、以前から共同調達の研究進めていたが、各市の契約規則の違い、システム選定方法の差異、自治体規模の違い、庁内横断的な判断の必要性などから、議論が停滞していた。

そこで、公共施設予約システムを主な検討対象として、協議会情報システム部門と、横断調整が可能で事務局を担う企画部門が合同で共同調達・共同利用を検討。

私は会議体への参加や助言を行った。